

1 基本項目	事務事業名	予算編成事務				担当 部署	課名	財政課	
	予算事業名	財政一般管理費					係名	財政係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1018	
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続		予 算 科 目	一般会計	
	総合計 画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	総務費	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費	
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	一般管理費	
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	中長期的な視点で財政運営の健全性を確保しつつ、総合計画に沿った事業を財政的裏付けをもって実施することを明確にした予算書を作成する。
	対象	魚津市の各会計予算（水道事業を除く）
	手段 (活動指標)	8月；義務的経費等算定 9月；一般財源収入見込算定 10月；施策毎一般財源配分額の決定、財政運営計画の策定 11月～12月；予算ヒアリング 1月；予算査定 2月；予算書作成、予算発表資料作成
	意 図 (成果指標)	総合計画に基づき、財政調整基金からの繰入れに頼らない予算を編成する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 予算編成に従事する時間	時間	2,700	2,700	2,700
成果指標	① 財政調整基金繰入当初予算額	千円	100,000	190,000	100,000	250,000	250.0%	100,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費	円	233,280	233,280	233,280
②委託料	円							
③工事請負費	円							
④負担金補助及び交付金	円							
⑤その他	円							
	支出合計 (A)	円	233,280	233,280	233,280	233,280	0.0%	233,280
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	233,280	233,280	233,280	233,280	0.0%	233,280
	収入合計	円	233,280	233,280	233,280	233,280	0.0%	233,280
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	2,700	2,700	2,700	2,700	0.0%	2,700
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	11,880,000	11,880,000	11,880,000	11,880,000	0.0%	11,880,000
	総費用 (A+B)	円	12,113,280	12,113,280	12,113,280	12,113,280	0.0%	12,113,280

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○8月；義務的経費等算定 9月；一般財源収入見込算定 10月；施策毎一般財源配分額の決定、財政運営計画の策定 11月～12月；予算ヒアリング 1月；予算査定 2月；予算書作成、予算発表資料作成</p> <p>◇ヒアリングに際して事務事業評価の事中評価を活用</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	内部事務	
目的の妥当性				1 妥当である	事業実施のための財政的裏付け		
対象の妥当性				1 妥当である	統一した方針での編成		
有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	計画を大きく上回る予算額		
			類似事業の有無	1 なし	所掌事務		
			上位施策への貢献度	1 高い	事業実施に直結		
効率性	B	B	コスト効率	2 普通	所掌事務		
			実施主体の適正化	1 適正である	内部事務		
			負担割合の適正化	1 適正である	内部事務		
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の 評価 結果 (課題及び今)	行政経営戦略会議が定める「行政経営方針」に基づき、予算編成に努める必要がある。			評価 結果		

1 基本項目	事務事業名	予算執行管理事務				担当 部署	課名	財政課	
	予算事業名	なし					係名	財政係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1018	
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続		予算 会計	予算なし	
	総合 計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款		
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項		
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目		
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	予算執行のために各課から回議される支出負担行為などの書類を確認することで、適正かつ適切な予算執行となるよう努めている。
	対象	魚津市の各会計予算（水道事業を除く）
	手段 (活動指標)	4月；予算執行通知 4月～翌年3月；補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応
	意図 (成果指標)	魚津市財務規則に従った適切な予算執行を行う。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 支出負担行為の総件数	件	23,000	24,276	23,000	25,057	108.9%	23,000
	②							
	③							
成果 指標	① 監査委員からの不適切である旨の指摘数	件	0	0	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,700	1,800	1,800	1,800	0.0%	1,800
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	7,480,000	7,920,000	7,920,000	7,920,000	0.0%	7,920,000
	総費用 (A+B)	円	7,480,000	7,920,000	7,920,000	7,920,000	0.0%	7,920,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容						
	○4月；予算執行通知 4月～翌年3月；補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応						

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	内部事務	
目的の妥当性				1 妥当である	適切な予算執行		
対象の妥当性				1 妥当である	統一した対応		
有効性	B	B	目標達成度	1 高い	指摘を受けない執行		
			類似事業の有無	1 なし	所掌事務		
			上位施策への貢献度	2 普通	健全な財政運営		
効率性	A	B	コスト効率	2 普通	従来どおり		
			実施主体の適正化	1 適正である	内部事務		
			負担割合の適正化	1 適正である	内部事務		
	1次評価 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の 評価 結果 （ 課題 及び 今 年 の 方 針 ）	法令に基づく予算執行についての確認事務であり、適法かつ適正に予算執行事務が実施されるよう確認指導する必要がある。			評価 結果		

1 基本項目	事務事業名	財産管理事務				担当 部署	課名	財政課
	予算事業名	財産管理費					係名	管財・契約検査係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1088
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算 科目	會計	一般会計
	総合 計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進				目	財産管理費
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
	根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	市が所有する土地・建物・基金・有価証券等の台帳整備及び普通財産の貸付・維持管理・売払い等の業務
	対象	公有財産・基金
	手段 (活動指標)	財産の適切な管理と普通財産の売払い、土地・建物・有価証券等の台帳整理
	意図 (成果指標)	①普通財産の売払いを進め、財産収入の増加を図る。 ②公有財産基金等の台帳を整理し、適正な財産管理を行えるようにする。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 普通財産貸付面積	m ²	91,500	92,116	91,500	92,176	100.7%	91,500
	② 普通財産売払い面積	m ²	100.0	102.0	100.0	968.5	968.5%	100.0
	③ 土地開発基金取得財産(売却対象分)	m ²	1,500	558	500	0	0.0%	500
	① 普通財産貸付面積/全体面積	%	82	86	82	78	95.1%	82
	② 普通財産売払面積/全体面積	%	0.5	0.5	1.0	1.0	100.0%	1.0
	③ 土地開発基金取得財産(売却対象分)/全体面積	%	15	3	5	0	0.0%	5

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	425,000	24,126	1,347,000	1,372,170	5587.5%	1,010,000
	②委託料	円	2,100,000	2,067,837	1,021,000	939,316	-54.6%	15,950,000
	③工事請負費	円	25,000,000	23,296,572				
	④負担金補助及び交付金	円	629,000	628,800				
	⑤その他	円	361,948,000	358,107,838	324,971,000	318,439,034	-11.1%	9,703,000
	支出合計(A)	円	390,102,000	384,125,173	327,339,000	320,750,520	-16.5%	26,663,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円	18,700,000	18,700,000				
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,802,000	3,023,159	3,449,000	3,449,000	14.1%	3,569,000
	⑤一般財源	円	368,600,000	362,402,014	323,890,000	317,301,520	-12.4%	23,094,000
	収入合計	円	390,102,000	384,125,173	327,339,000	320,750,520	-16.5%	26,663,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	0.0%	1,800
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	7,920,000	7,920,000	7,920,000	7,920,000	0.0%	7,920,000
	総費用(A+B)	円	398,022,000	392,045,173	335,259,000	328,670,520	-16.2%	34,583,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ○財産の適切な管理と法定外公共物・遊休財産(普通財産)の売払いを行った。 ○市が所有する土地・建物、基金、有価証券等の異動について台帳整理を行った。 ○公有財産の現状を把握し、台帳の整理を行った。 ○駅西区画整理事業仮設住宅跡地を売却した。 ○旧学校給食センター・職業訓練センター跡地を民間に貸付契約をした。 ○能開大職員官舎跡地の一部を民間に貸付契約した。 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性				1 妥当である		
対象の妥当性				1 妥当である		
有効性	C	C	目標達成度	1 高い		
			類似事業の有無	1 なし		
			上位施策への貢献度	3 低い		
効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
			実施主体の適正化	1 適正である		
			負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の 評価 結果 (課題及び今)	市有財産については、有効かつ効率的な管理に努める必要があり、未利用財産の積極的な活用が必要である。			評価 結果	

1 基本項目	事務事業名	庁舎管理事務				担当 部署	課名	財政課	
	予算事業名	庁舎管理費					係名	管財・契約検査係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1088	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		予 算 科 目	一般会計	
	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営					会 計	総務費	
	目 標 名	2 戦略的行政経営システムの確立					項 目	総務管理費	
	策 略 名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進					目 目	財産管理費	
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根 拠 法 令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	適切な執務環境を保つため庁舎を維持管理する事務	
	対 象	本庁舎建物 6923㎡	
	手 段 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎建物の改修工事、設備更新工事等を行う。 ・本庁舎設備を省エネ型に更新を行う。 ・光熱費の節約に努める。 	
	意 図 (成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な執務環境形成の向上を図る。 ・維持管理にかかる経費の削減を図る。 	

3 指標	指 標 名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 電気使用量	KW	470,000	461,910	470,000	445,032	94.7%	470,000
	② 庁舎修繕工事費	千円	12,100	9,893	5,000	4,620	92.4%	2,000
	③ 委託業務費用	千円	14,561	6,403	6,578	6,447	98.0%	6,600
	① 電気使用量/本庁舎面積	KW/㎡	67.89	67.00	68.00	64.28	94.5%	68.00
	② 庁舎修繕工事費/本庁舎面積	円/㎡	1,747.8	1,429.0	722.0	667.0	92.4%	289.0
	③ 委託業務費用/本庁舎面積	円/㎡	2,103.28	924.00	950.00	931.00	98.0%	950.00

4 コスト情報	区 分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	18,766,000	15,487,596	19,174,000	14,732,189	-4.9%	17,406,000
	②委託料	円	14,500,000	6,403,398	6,578,000	6,446,853	0.7%	6,600,000
	③工事請負費	円	11,000,000	9,892,800	5,000,000	4,620,024	-53.3%	2,000,000
	④負担金補助及び交付金	円	3,000	3,000	3,000	3,000	0.0%	3,000
	⑤その他	円	11,033,000	10,567,256	10,577,000	10,808,972	2.3%	10,317,000
	支出合計 (A)	円	55,302,000	42,354,050	41,332,000	36,611,038	-13.6%	36,326,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	2,700,000					
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円	41,993,000	41,993,000	41,332,000	36,611,038	-12.8%	36,326,000
	⑤一般財源	円	10,609,000	361,050				
	取入合計	円	55,302,000	42,354,050	41,332,000	36,611,038	-13.6%	36,326,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,100	0.0%	1,100
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	4,840,000	4,840,000	4,840,000	4,840,000	0.0%	4,840,000
	総 費 用 (A+B)	円	60,142,000	47,194,050	46,172,000	41,451,038	-12.2%	41,166,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○本庁舎1階市民課・2階スタジオの空調機器取替え工事を行った。</p> <p>○本庁舎1階社会福祉課・こども課の窓断熱化改修工事を行った。</p> <p>○本庁舎1階女子便所の洋式化(2箇所)・男子便所小便器取替えを行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性				1 妥当である		
対象の妥当性				1 妥当である		
有効性	B	C	目標達成度	2 目標どおり		
			類似事業の有無	1 なし		
			上位施策への貢献度	3 低い		
効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
			実施主体の適正化	1 適正である		
			負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の 評価 結果 (課題 及び 今 年 の 評 価 結 果)	市の公共施設再編方針により、市庁舎については、平成35年度までに建て替えることと決定しており、耐震化工事については不執行とし、維持管理にかかる経費も最低限にとどめたい。			評価 結果	

1 基本項目	事務事業名	固定資産税賦課事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	市税賦課事務費				係名	資産税係	
	事務区分	自治事務				電話番号	22-1069	
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			款	2. 総務費	
	画	政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			項	2. 徴税費	
根拠法令	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進			目	2. 賦課徴収費		
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令	魚津市市税条例			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	固定資産税（土地、家屋、償却資産）の適正な評価、賦課を行うため、毎年の土地・家屋の異動処理、土地の現況及び新增築家屋の現地調査、償却資産の申告を行っている。また、3年に1度の30年度評価替え（土地、家屋の評価の見直し）に対応する1年目の作業や土地評価の時点修正を行った。	
	対象	①課税客体となる固定資産（土地、家屋、償却資産） ②市内に固定資産を所有する人	
	手段（活動指標）	土地、家屋、償却資産の異動処理	
	意図（成果指標）	土地課税標準額、家屋課税標準額、償却資産課税標準額	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 土地総評価地積	㎡	45,900,000	49,098,195	49,000,000	49,070,416	100.1%	49,000,000
	② 家屋評価総棟数	棟	29,370	29,376	29,500	29,487	100.0%	29,500
	③ 償却資産申告数	件	1,400	1,403	1,400	1,399	99.9%	1,417
成果指標	① 適正な賦課がされている割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 家屋課税標準額（免税点以上）	千円	99,781,218	100,662,913	97,548,890	98,241,862	100.7%	98,240,000
	③ 償却資産課税標準額（免税点以上）	千円	43,104,303	45,448,025	42,113,621	45,703,244	108.5%	45,700,000

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	226,000	248,364	121,200	133,400	-46.3%	281,000
	② 委託料	円	11,224,000	11,056,932	12,878,071	12,139,761	9.8%	35,928,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円			10,000	10,000		
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	11,450,000	11,305,296	13,009,271	12,283,161	8.6%	36,209,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	11,450,000	11,305,296	13,009,271	12,139,761	7.4%	36,209,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	11,450,000	11,305,296	13,009,271	12,139,761	7.4%	36,209,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
	② 年間所要時間	時間	10,000	10,000	10,000	10,000	0.0%	10,000
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	42,000,000	42,000,000	42,000,000	42,000,000	0.0%	42,000,000
	総費用（A+B）	円	53,450,000	53,305,296	55,009,271	54,283,161	1.8%	78,209,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>固定資産税（土地、家屋、償却資産）の適正な評価、賦課を行うため、土地・家屋の異動処理、土地の現況及び新增築家屋の現地調査、償却資産の申告を行った。また、3年に1度の27年度評価替え（土地、家屋の評価の見直し）に対応する3年目の作業（路線の付設、価格形成要因調査、標準地の鑑定等）を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家屋については、新築・増築・取壊し及び賦課もれ調査を行ない、適正な課税を目指した。 ・Eンピオンからシビオン7にシステムが平成26年度から変更になり、新システムでの課税等に努めた。 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
				目的の妥当性	1 妥当である		
				対象の妥当性	1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	（課題及び今後の）評価結果	固定資産税は、市税の5割強を占める基幹税である。課税にあたっては現況主義に基づき、課税客体の現地調査による適切な把握と住民への十分な説明を必要である。新システムに変更になったことから、固定資産税地図情報システムとの互換性について調整していくとともに、システム取扱いの習熟を図っていく。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市民税賦課調査事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	1. 市民税賦課事務費				係名	住民税係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1009	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			款	2. 総務費	
	画	政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			項	2. 徴税費	
2 事業概要	事業概要	個人市民税及び法人市民税の賦課を行うものであり、賦課するにあたっては、適正かつ公平であることが求められるため税務署等関係機関との連携調整や未申告者への申告指導の充実を行いながら、課税客体の正確な把握と調査に基づき適正な課税・賦課通知をする。						
	対象	1月1日現在魚津市に住民登録をされている人及び魚津市に事業所を有している法人						
	手段(活動指標)	①個人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ②法人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ③申告受付及び相談						
3 指標	意図(成果指標)	課税対象者の特定と適正な賦課						
	根拠法令	地方税法 魚津市市税条例			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
		総合計画等への記載			総合計画に主要事業として記載			

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	① 1月1日現在の市民数に対する調査件数	人	44,490	44,036	43,555	43,555	100.0%	43,152
	② 1月1日現在の市民数に対する当初賦課件数	件	23,050	25,475	23,050	23,086	100.2%	23,100
4 コスト情報	③ 法人市民税申告数に対する賦課件数	件	1,200	1,209	1,200	1,188	99.0%	1,200
	① 適切な賦課がされている割合(活動指標/対象指標)	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 活動指標②に対する歳入調定額(現年分)	千円	2,022,752	2,148,517	2,117,486	2,196,350	103.7%	2,155,438
	③ 活動指標③に対する歳入調定額(現年分)	千円	480,698	537,453	491,051	617,650	125.8%	592,749

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
	支出内訳	①需用費	円	872,000	366,611	673,000	336,133	-8.3%	629,000
		②委託料	円	5,371,920	4,470,426	5,372,000	4,745,006	6.1%	3,000,000
		③工事請負費	円						
		④負担金補助及び交付金	円	724,081	724,081	780,000	776,529	7.2%	
		⑤その他	円						
	財源内訳	支出合計(A)	円	6,968,001	5,561,118	6,825,000	5,857,668	5.3%	3,629,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	6,968,001	5,561,118	6,825,000	5,857,668	5.3%	3,629,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円							
	取入合計	円	6,968,001	5,561,118	6,825,000	5,857,668	5.3%	3,629,000	
	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	7	7	-12.5%	8	
総費用	②年間所要時間	時間	9,400	9,400	9,400	7,940	-15.5%	9,400	
	③人件費(②×@4,200円)(B)	円	39,480,000	39,480,000	39,480,000	33,348,000	-15.5%	39,480,000	
	総費用(A+B)	円	46,448,001	45,041,118	46,305,000	39,205,668	-13.0%	43,109,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容						
	①個人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ・所得税申告書の内容確認、扶養特定、未申告調査、扶養是正等連絡箋の税務署への提出 等 ②法人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ・法人市民税申告書の発送、申告内容確認、開業・休業・廃業の各届出書の確認 等 ③申告受付及び相談 ・所得税や市民税の申告相談、申告受付、一部の納税相談 等						

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
				目的の妥当性	1 妥当である		
				対象の妥当性	1 妥当である		
	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
(課題及び今後の)	市民税は本市の財源の根幹を成す重要な税目であり、課税に当たってはさらに適正かつ公正に事務遂行することが求められる。税務署等関係機関との連携調整や未申告者への申告指導の充実を図りながら、課税客体の正確な把握と調査に基づく適正な課税が不可欠である。平成26年度で新システムに変更したことや、市民税関係制度の改正が頻繁に行われることから、職員の資質の向上と人材育成に努める必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	入湯税賦課調査事務			担当部署 予 算 科 目	課名	税務課	
	予算事業名	1.市税賦課事務費				係名	住民税係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1009	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	会 計	予算なし
	総合計画 目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款		
	政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項		
	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目		
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	地方税法 魚津市市税条例			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に入湯税を課するものである。徴収については、納入申告書提出及び納入を行う特別徴収義務者を指定し、課税客体の正確な把握及び効率的な課税を行うものである。
	対象	入湯税の課税対象者は、鉱泉浴場における利用客。
	手段 (活動指標)	特別徴収義務者の入湯税納入・申告書受理、内容等を確認。(入湯税の徴収は、特別徴収の方法により、浴場経営者その他徴収の便宜を有する者を、条例により特別徴収義務者として指定し、当該特別徴収義務者を納入対象とするため)
意図 (成果指標)	課税対象者の正確な把握。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 特別徴収義務者の入湯税申告書の提出件数	件	48	48	48	36	75.0%	36
	②							
	③							
成果指標	① 適切な申告把握がされているか(申告書提出件数/予定申告書件数)	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 適正な申告書記載内容・申告額であるか	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	2
	②年間所要時間	時間	300	300	300	280	-6.7%	300
	③人件費(②×@4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,176,000	-6.7%	1,260,000
総費用(A+B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,176,000	-6.7%	1,260,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 特別徴収義務者の入湯税納入・申告書受理、内容等を確認。(入湯税の徴収は、特別徴収の方法により、浴場経営者その他徴収の便宜を有する者を、条例により特別徴収義務者として指定し、当該特別徴収義務者を納入対象とするため。) 納期限を過ぎた特別徴収義務者へ電話催告。 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
						2次評価	不要	
妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である				
			目的の妥当性	1 妥当である				
			対象の妥当性	1 妥当である				
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり				
			類似事業の有無	1 なし				
			上位施策への貢献度	1 高い				
効率性	A	A	コスト効率	1 高い				
			実施主体の適正化	1 適正である				
			負担割合の適正化	1 適正である				
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
(課題及び今後の 評価結果)	入湯税は、目的税としての自主財源であり、貴重な税目である。本税の対象事業所は限られており、また、特別徴収義務者による申告納付のため、直接的な経費も低く抑えられており、今後とも、申告等について対象事業所に更なる理解を求めると、円滑な賦課事務に努めたい。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	市税徴収事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	1. 市税賦課事務費				係名	納税係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1008	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			款	2. 総務費	
	画	政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			項	2. 徴税費	
	根拠法令	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進			目	2. 賦課徴収費	
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
		地方税法、国税徴収法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市税の滞納者及び滞納金額を減少させるため、納期限までに納付できない納税者に対して、督促状・催告書等による納税の催告、納税相談や差押え・交付要求等の滞納処分などの滞納整理の実施
	対象	市税（固定資産税、市県民税、軽自動車税、法人市民税）の滞納者
	手段 (活動指標)	市税の収納率を向上させるため次のことを実施した。①夜間相談窓口の開設 ②夜間訪問徴収 ③未納者への電話催告 ④全件催告書の発送 ⑤差押えの強化及び滞納処分の実施 ⑥フレックス制度の実施
	意図 (成果指標)	未納市税を納付させる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 督促状の発送件数	件	13,000	19,047	13,000	17,850	137.3%	10,000
	② 夜間徴収訪問件数	件	1,100	362	1,000	420	42.0%	500
	③ 差押件数	件	60	151	200	120	60.0%	200
	① 滞納繰越分の市税等収納率(欠損前)	%	25.0	16.2	25.0	15.7	62.8%	25.0
	② 現年課税分の市税収納率(欠損前)	%	98.6	98.4	98.6	98.5	99.9%	98.6
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	1,158,000	854,366	1,144,000	828,291	-3.1%	1,065,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	3,679,000	3,475,718	4,175,000	3,755,907	8.1%	3,246,000
	支出合計(A)	円	4,837,000	4,330,084	5,319,000	4,584,198	5.9%	4,311,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	4,837,000	4,330,084	5,319,000	4,584,198	5.9%	4,311,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	4,837,000	4,330,084	5,319,000	4,584,198	5.9%	4,311,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	②年間所要時間	時間	6,300	6,300	6,300	6,300	0.0%	6,300
	③人件費(②×@4,200円)(B)	円	26,460,000	26,460,000	26,460,000	26,460,000	0.0%	26,460,000
	総費用(A+B)	円	31,297,000	30,790,084	31,779,000	31,044,198	0.8%	30,771,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	26・27年度は、県税事務所との合同徴収を行った。特に悪質な滞納者への訪問徴収や給与・口座の差押えを調査の上、実施し、徴収率の向上に努めた。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である			
			目的の妥当性	1 妥当である			
			対象の妥当性	1 妥当である			
有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	2 検討の余地あり			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	(課題及び今後の 評価結果 方針)	自主財源の中核をなす市税収入の安定確保は重要である。新たな滞納者を出さないよう現年度を中心に夜間の納税相談・訪問徴収や電話催告などを行い、滞納者との積極的な接触を図りながら納税への理解も求めた。26・27年度は県税事務所との合同徴収を実施した。特に悪質な滞納者には、調査の上、差押え等の滞納処分を行った。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	軽自動車税賦課事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	市税徴収事務費				係名	納税係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1008	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営			款	2. 総務費	
	画	政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			項	2. 徴税費	
根拠法令	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進			目	2. 賦課徴収費		
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令	地方税法				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	毎年4月1日に、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有している者でその主たる定置場所を魚津市内とする個人等に対し、公平かつ適正に賦課する。その後、毎年5月上旬に納税通知書兼納付書を納税義務者へ郵送する。	
	対象	毎年4月1日に、原動機付自転車、軽4輪自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有している者でその主たる定置場所を魚津市内とする個人等	
	手段(活動指標)	H25.4.1時点	○登録台数 17,626台 ○うち課税台数 17,549台 ○調定額 100,187,400円
意図(成果指標)	軽自動車税を有する個人、法人に対し、適正な課税を行う。	○収納額	○収納率

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 軽自動車登録台数	台	17,681	17,772	18,123	18,123	100.0%	18,035
	② 軽自動車課税台数	台	17,604	17,613	18,000	17,953	99.7%	17,867
	③ 調定額	円	101,790,400	102,290,200	105,259,800	104,157,200	99.0%	121,733,900
	① 収納額	円	99,755,000	99,375,800	99,778,210	102,586,500	102.8%	119,299,222
	② 収納率	%	98.0	98.0	98.0	98.5	100.5%	98.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	46,000	46,040	46,000	45,773	-0.6%	46,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	46,000	46,040	46,000	45,773	-0.6%	46,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	46,000	46,040				
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円			46,000	45,773		46,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	46,000	46,040	46,000	45,773	-0.6%	46,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.0%	2,100,000
総費用(A+B)	円	2,146,000	2,146,040	2,146,000	2,145,773	0.0%	2,146,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	27年度の税額の変更について広報活動を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
(課題及び今後の)	評価結果		軽自動車税は、年税額9千数百万円程度で推移しており、自主財源の確保の観点から貴重な財源となっている。本税は、申告書に基づき賦課処理を行うので、課税誤りや、課税漏れをなくすという観点からも、登録や廃車手続など適正な申告が必要であり、広報誌などでの啓発及び課税対象者への文書送付や口頭での指導などを通して、登録制度や軽自動車税に対する理解を求めるとともに、かつ事務軽減を図る必要がある。また、コンビニ収納の導入により収納率は、98%台となったが、今後も納税者の利便性と収納率の向上に努めていきたい。	評価結果			

1 基本項目	事務事業名	出納事務			担当 部署	課名	会計課	
	予算事業名	1.会計管理費				係名	出納係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1002	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			款	2.総務費	
	画	政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			項	1.総務管理費	
	根	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進			目	4.会計管理費	
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令	地方自治法第168条、第171条			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	公金の適正・安全・確実な管理を行うために、正確で効率的な収納又は支払事務を行う。 収納＝指定金融機関により収納された公金を科目別に仕分けし、財務会計システムに登録する。現金出納簿・収支計算書を作成し、公金の動きを確認する。 支払＝支出負担行為を確認の上、支出伝票を支払日・支払い方法別に処理し、指定金融機関を通して債権者に支払いをする。
	対象	公金（収納金、支払金）全体
	手段（活動指標）	公金の安全・適正な管理に努める。
	意（成果指標）	公金の安全・適正な管理が可能となる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 収納金取扱件数	件	258,000	258,811	258,000	254,005	98.5%	258,000
	② 支払い件数	件	24,000	24,276	24,000	25,057	104.4%	24,000
	③							
	① 収納処理件数/収納発生件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 支払い処理件数/支払い発生件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	589,000	586,043	549,000	535,937	-8.5%	556,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	23,000	2,280	3,000	2,437	6.9%	4,000
	⑤その他	円	11,029,644	9,718,038	4,698,000	4,088,325	-57.9%	4,769,000
	支出合計（A）	円	11,641,644	10,306,361	5,250,000	4,626,699	-55.1%	5,329,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	101,000	6,214,393	151,000	460,790	-92.6%	231,000
	⑤一般財源	円	11,540,644	4,091,968	5,099,000	4,165,909	1.8%	5,098,000
	収入合計	円	11,641,644	10,306,361	5,250,000	4,626,699	-55.1%	5,329,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	5,700	5,700	5,700	5,700	0.0%	5,700
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	23,940,000	23,940,000	23,940,000	23,940,000	0.0%	23,940,000
	総費用（A+B）	円	35,581,644	34,246,361	29,190,000	28,566,699	-16.6%	29,269,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	引き続き公金の安全で適正な管理を行った。 また、コンビニ収納以外の市税等の納付しやすい環境整備ということで、ペイジー口座振替サービスについて調査・検討を実施した。結果として費用対効果の面で初期投資費用が多額になることや、農協では利用できないなど利用できる金融機関に限られることが判明したため、今回の導入は見送ることとした。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	自治体を実施すべき事務事業であり、民間等が実施する余地はない。
目的の妥当性				1 妥当である	公金を安全で適正に管理することが目的である。	
対象の妥当性				1 妥当である	市の保有する公金すべてが対象である。	
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	公金を安全で適正に管理することができた。	
			類似事業の有無	1 なし	他の部局に同じような事務事業はない。	
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。	
効率性	B	B	コスト効率	2 普通	適正な事務事業の推進に努めた。	
			実施主体の適正化	1 適正である	事務事業実施主体は適正である。	
			負担割合の適正化	1 適正である	コスト全体に占める市の負担割合は適正である。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後（課題及び今後の方針） 評価結果	地方自治法に定められた地方公共団体の事務であり、継続していく事業である。効率性も求められるが、正確で適正な事務処理が不可欠である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	資金管理事務				担当部署	課名	会計課	
	予算事業名	なし					係名	出納係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1002	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		會計	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営				予 算 科 目	款	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					項	
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進					目	
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	地方自治法第235条の4、第241条				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	支払準備資金の管理や各種基金のそれぞれの目的に応じた最も安全で有利な管理を行うとともに、市財政にとって有益となる運用方法を追求する。 ペイオフ完全実施に伴い、公金保全を優先としながらも、支払準備資金については短期の預入を行い、基金については利率等が有利な預入金融機関の選択を行う。また、歳計現金不足に対応するための一時借入金の一部を基金からの繰替運用で補うなど、利子支出の削減を行う。
	対象	支払準備資金・魚津市基金条例に基づき設置・管理されている基金すべて
	手段 (活動指標)	支払準備資金及び各種基金の最も安全で有利な管理・運用方法を追求する。
	意 (成果指標)	支払準備資金及び各種基金が最も安全で有利な管理が可能となる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動 指標 成果 指標	① 基金繰替運用総額	円	3,400,000,000	4,488,620,596	3,400,000,000	3,693,229,663	108.6%	3,400,000,000
	② 支払利子総額	円	280,000	322,125	280,000	316,569	113.1%	280,000
	③ 受取利息総額	円	210,000	306,982	210,000	459,897	219.0%	210,000
	① 借入総額に対する基金繰替運用率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用 (A+B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	支払準備資金については、支払日及び支払額を考慮のうえ積極的に短期の預入を行った。基金については利率が有利な金融機関の選択に努めた。また、歳計現金不足時には基金からの繰替運用を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	自治体を実施すべき事務事業であり、民間等が実施する余地はない。
目的の妥当性					1 妥当である	公金を安全で有利に管理・運用することが目的である。	
対象の妥当性					1 妥当である	市の保有する公金すべてが対象である。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	公金を安全で有利に管理・運用を行った。	
				類似事業の有無	1 なし	他の部局に同じような事務事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目的達成に貢献している。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	事務事業実施の過程に無駄はない。	
				実施主体の適正化	1 適正である	事務事業実施主体は適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	コスト全体に占める市の負担割合は適正である。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	資金管理については、あくまでも最も確実かつ有利な方法による保管が原則であり、ゼロ金利同様の現在の経済状況下では安全性を最優先に事務を進めなければならない。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	監査事務費			担当部署	課名	監査委員事務局	
	予算事業名	監査事務費				係名	監査係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1022	
	事業期間	開始年度	昭和29年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			款	総務費	
	政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	監査委員費	
	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	監査委員費	
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	地方自治法第180条の5			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	魚津市の行財政が公正かつ効率的に行われているか、第三者の立場において監視し、評価する監査委員の事務補助を行う。監査委員の権能が十分に発揮できるように支援する。
	対象	監査委員（3名）
	手段（活動指標）	地方自治法の定めに基づき、例月出納検査、定期監査、決算審査、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率審査等事務を行い、また、監査に関する事項等監査委員の研修事務を行う。
	意図（成果指標）	監査委員の権能が十分に発揮される監査体制を維持することができる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 監査委員の出席日数	日	42	42	43	42	97.7%	42
	② 研修会等への参加回数	回	5	5	5	5	100.0%	5
	③							
	① 例月出納検査実施回数	回	12	12	12	12	100.0%	12
	② 決算審査を実施した課等の数	課	25	25	25	25	100.0%	25
	③ 定期監査を実施した課等の数	課	25	27	27	27	100.0%	27

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	282,000	257,743	314,000	253,610	-1.6%	320,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	75,000	71,000	75,000	70,000	-1.4%	75,000
	⑤その他	円	336,000	276,940	272,000	264,240	-4.6%	329,000
	支出合計（A）	円	693,000	605,683	661,000	587,850	-2.9%	724,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	693,000	605,683	661,000	587,850	-2.9%	724,000
	収入合計	円	693,000	605,683	661,000	587,850	-2.9%	724,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	3,800	3,800	3,800	3,800	0.0%	3,800
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	15,960,000	15,960,000	15,960,000	15,960,000	0.0%	15,960,000
	総費用（A+B）	円	16,653,000	16,565,683	16,621,000	16,547,850	-0.1%	16,684,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・例月出納検査を毎月実施。 ・平成26年度魚津市一般会計及び特別会計並びに水道事業会計の決算審査の実施。 ・平成26年度の健全化判断比率・資金不足比率算定様式等の審査の実施。 ・定期監査、公有財産の実地調査の実施。 ・工事業務監査の実施。 ・財政援助団体等監査の実施。 ・県・市町村監査委員等合同研修会、全国都市監査委員研修会等への参加。 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性				1 妥当である		
対象の妥当性				1 妥当である		
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	当初定めた目標のとおり達成できた。	
			類似事業の有無	1 なし	他の部署にはない。	
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。	
効率性	A	A	コスト効率	1 高い	必要最低限のコストで事業を実施している。	
			実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は独立しており適正である。	
			負担割合の適正化	1 適正である	市が負担すべき事業であり、適正である。	
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後（課題及び今後の方針）	最少の経費で、最大の効果を上げるよう事務の執行をしており、今後もその方針で取り組む。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	固定資産評価審査委員会事務費			担当部署	課名	固定資産評価審査委員会	
	予算事業名	固定資産評価審査委員会事務費				係名	監査係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1022	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			款	総務費	
	画	政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			項	徴税费	
	根	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進			目	税務総務費	
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令	地方自治法第180条の5第3項			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	納税者の固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服の処理を行うための委員会の書記として事務を処理する。
	対象	固定資産評価審査委員 (3名)
	手段 (活動指標)	固定資産評価審査委員会の開催及び審査委員会運営等に関する固定資産評価審査委員の研修事務を行う。
	意図 (成果指標)	固定資産の適当かつ公平な価格の決定を保障することができる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 審査委員会の開催 (計画: 定期分)	日	1	1	1	1	100.0%	1
	② 研修会等への参加回数	回	1	1	1	1	100.0%	1
	③							
	① 審査申出件数 (計画: 不明)	件	-	-	-	-		-
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	12,000	8,000	4,000	4,000	-50.0%	8,000
	⑤その他	円	94,000	21,900	153,000	87,560	299.8%	59,000
	支出合計 (A)	円	106,000	29,900	157,000	91,560	206.2%	67,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	106,000	29,900	157,000	91,560	206.2%	67,000
	収入合計	円	106,000	29,900	157,000	91,560	206.2%	67,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用 (A+B)	円	946,000	869,900	997,000	931,560	7.1%	907,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産評価審査委員会の開催 ・固定資産評価審査委員会運営研修会への参加 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	当初定めた目標のとおり達成できた。		
			類似事業の有無	1 なし	他の部署にはない。		
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。		
効率性	A	A	コスト効率	1 高い	必要最低限のコストで事業を実施している。		
			実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は独立しており適正である。		
			負担割合の適正化	1 適正である	市が負担すべき事業であり、適正である。		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)評価結果	最少の経費で、最大の効果を上げるよう事務の執行をしており、今後もその方針で取り組む。			評価結果		